

2008年度愛知県経済の動向

1 生産・雇用が急落した愛知県経済 (急速な景気後退に陥った日本経済)

日本経済は2007年10月を景気の山として、景気後退局面に入った後、08年秋以降、輸出の急激な落ち込みに伴って過去に例のない急速な景気の悪化へと転じた。

今回の景気後退の基本的な性格は、海外からの大きなショックの影響を受け、これが国内経済に波及したことである。外需、内需とも減少したが、特に輸出の減少が著しく、それにより実体経済の著しく悪化し、さらに金融にも波及した。

リーマンショック後の企業部門は、予想以上のテンポで輸出などの最終需要が落ち込み、在庫調整のため急激な減産が必要となる一方、需要の落ち込みを反映して売上、収益が急減し、また設備過剰感が大幅に高まり設備投資の減少テンポも速まったなどの特徴がみられた。

家計部門は、雇用不安が急速に高まるとともに、急速な減産に伴う残業時間の減少を受けて、所定外給与を中心に賃金が減少、個人消費も緩やかな減少に向かったなどの特徴がみられた。こうした家計部門の弱さや先行きの不安などから住宅も減少傾向が続いた。

リーマンショック後のGDPの下落は日本が先進国中で一番大きかったが、そのGDP低下の直接的な原因は外需(輸出)の減少である。輸出が減少した原因は輸出相手国の内需減少率が大きかったことのほか、輸出相手国が日本からの輸入品を用いてさらに別の国に輸出する面もあり、相手国の内需だけでなく相手国の輸出も減少したことも、日本の輸出減少に影響した。

物価については、原材料価格等の高騰により、消費者物価は3年連続の上昇となり、企業物価も5年連続で上昇した。

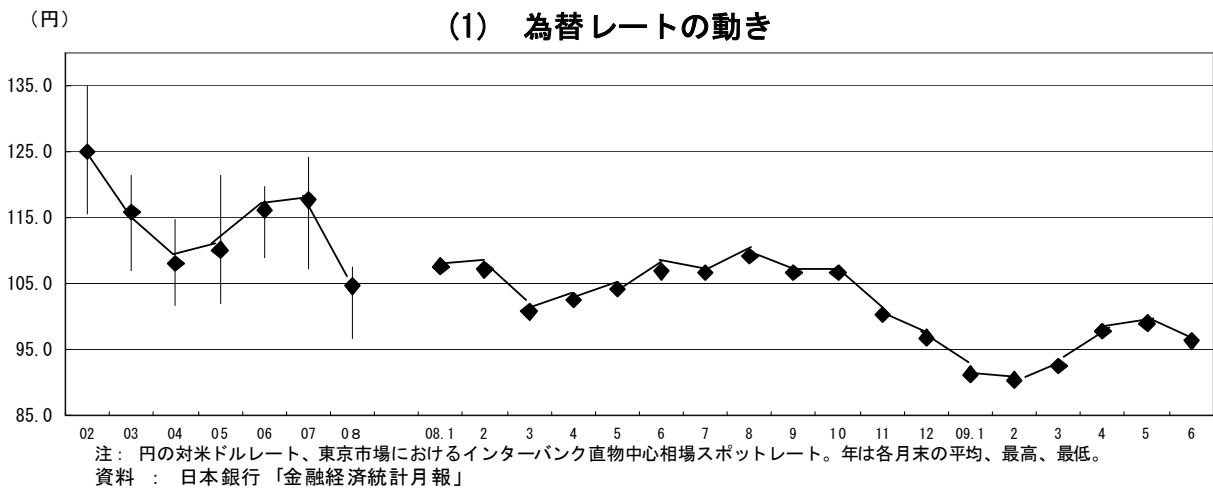
図表1-1 全国主要経済指標の動向

項 目	年 度			2008年				2009年		
	2006	2007	2008	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
GDP	国内総生産(実質)	2.3	1.8	-3.7	1.0	-0.7	-1.0	-2.7	-3.1	0.7
	うち内需寄与度	1.5	0.6	-2.6	0.3	-0.3	-0.6	-0.4	-2.3	-0.7
	うち民需寄与度	1.7	0.5	-2.3	0.7	0.0	-0.7	-0.8	-3.4	-1.3
生 産	鉱工業生産(季節調整値:2005年=100)	4.6	2.7	-12.7	3.5	1.6	-3.3	-15.0	-34.0	-27.6
	鉱工業生産者在庫(季節調整値:2005年=100)	1.9	1.8	1.8	1.8	2.1	2.8	3.8	-1.3	-8.6
	*製造工業稼働率指数(2005年=100)	99.8	100.6	121.9	100.6	103.0	107.3	123.4	153.0	138.3
物 価	国内企業物価(暦年)(2005年=100)	2.2	1.8	4.6	3.5	4.9	7.3	2.6	-1.8	-5.4
	消費者物価(暦年)(2005年=100)	0.3	0.0	1.4	1.0	1.4	2.2	1.1	-0.1	-1.0
民 需	民間最終消費支出(実質)	1.4	1.4	-1.8	1.4	-0.9	0.1	-0.9	-1.2	1.2
	民間住宅投資(実質)	-0.2	-13.5	-3.7	3.9	-0.4	3.9	2.5	-6.4	-9.4
	民間企業設備投資(実質)	4.7	1.3	-6.8	1.5	-0.9	-4.4	-6.7	-8.4	-4.6
財 政	公的固定資本形成(実質)	-8.8	-6.4	-6.6	-3.1	-4.8	0.7	0.4	3.7	6.3
	マネーサプライ(M2+CD)平均残高(暦年)	1.1	1.6	2.1	2.3	2.1	2.2	1.8	2.1	2.6
	*国債最長期流通利回り(新発10年、%) (暦年)	1.675	1.500	1.165	1.275	1.610	1.480	1.165	1.340	1.350
	全国銀行貸出金(月末値)	0.7	1.3	4.3	1.3	1.8	1.9	4.6	4.2	2.6
労働等	現金給与総額	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-2.3	-2.4
	就業者数	0.4	0.4	-0.6	0.1	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-2.0
	*有効求人倍率(倍:季節調整値)	1.06	1.02	0.77	0.98	0.92	0.85	0.76	0.59	0.45
	*完全失業率(%) (季節調整値)	4.1	3.8	4.1	3.8	4.0	4.0	4.0	4.4	5.2
貿易等	輸出(通関、円ベース)	13.0	9.9	-16.3	6.4	2.3	3.8	-23.0	-47.8	-39.9
	輸入(通関、円ベース)	13.6	9.6	-3.9	11.6	12.0	22.0	-9.1	-38.0	-41.9
	*経常収支(千億円)	211.5	245.4	123.4	65.8	38.4	41.9	17.7	25.4	30.8
	*円相場東京(ユーロ)対相場ポットレート(円/ドル)(年)	118.92	113.12	90.28	99.37	105.33	104.76	90.28	98.31	95.56
企 業	経常利益(法人企業総値)	5.2	-1.6	-40.4	-17.5	-5.2	-22.4	-64.1	-69.0	-53.0
	倒産件数	1.3	7.7	12.4	8.0	5.9	16.4	13.9	13.5	3.3

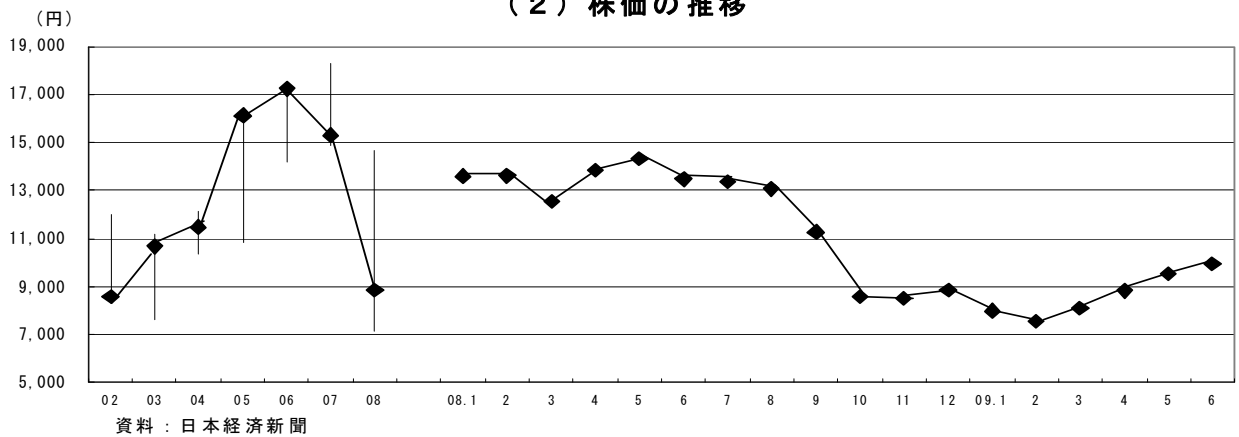
注 *印は、当該欄の()内に示す表示単位による。それ以外は前年比、前年同期比%
GDP関連の指標は季節調整値。季節調整値の四半期別は前期比、それ以外の四半期別は前年同期比

図表1-2 為替、株価、金利の動き

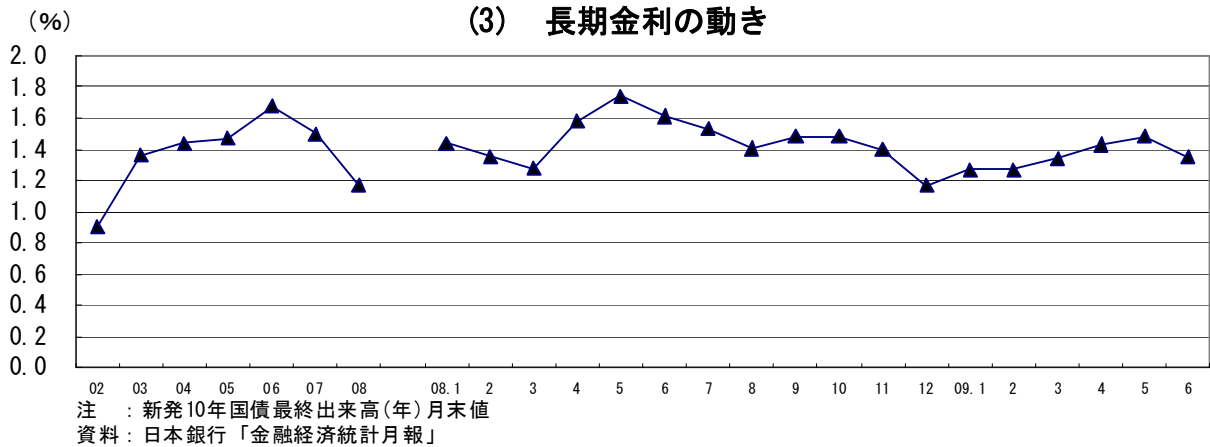
(1) 為替レートの動き



(2) 株価の推移



(3) 長期金利の動き



(金融危機による景気後退が深刻化した世界経済)

2008年の世界経済は、年後半の金融危機により景気後退が深刻化した。

地域別にみると、アメリカの景気は、2007年夏以降のサブプライム住宅ローン問題やエネルギー価格高騰の影響などにより同年12月より景気後退局面に入った。08年9月のリーマンショックを契機に金融資本市場は極度の混乱に見舞われ、「100年に一度」と形容されるまでの金融危機に陥り、金融資本市場の混乱が実体経済にも波及し、景気後退を一層深刻なものとした。景気回復に向けての精力的な取り組みがなされているが、09年は大幅なマイナス成長が見込まれている。

アジア経済も世界的な景気後退の影響を強く受け、景気は減速または後退し、一部の国では深刻な状況となった。中国では、大規模な景気刺激策の効果もあり、景気は持ち直しつつあるが、韓国や台湾、特にシンガポールでは景気は後退しており、深刻な状況となった。他方、インド及びインドネシアは、景気は減速しているが、相対的には高めの成長率が維持された。

ヨーロッパでは、英国、スペイン等一部の国におけるバブル崩壊、原油価格高騰がもたらした物価上昇による個人消費の冷え込み、主要輸出先の景気悪化による輸出の鈍化等を背景に、07年秋頃から景気後退局面に入ったが、08年9月に世界金融危機が発生すると、その影響は実体経済にも波及し、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気後退は急速に深刻化した。

(急速な景気後退に陥った愛知県経済)

08年度の本県経済は、世界的な景気後退の深刻化を受け、急速な景気後退に陥った。とりわけ、本県の主力産業である自動車の輸出が著しく減少したことにより、大きな打撃をこうむった。

個人消費も所得面での伸び悩みから横ばいが続いた。消費者物価は3年連続で上昇した。全体的には本県経済は厳しい状況が続いたが、09年度に入り回復の兆しも見え始めた。

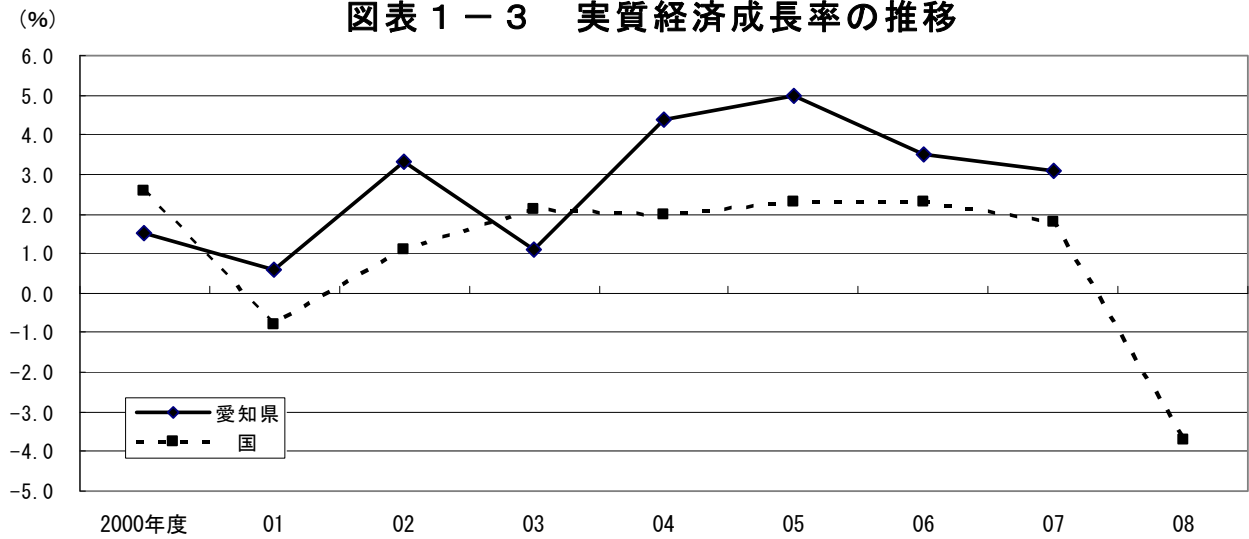
(景気動向指数等からみた愛知県の景況)

愛知県では、2001年12月を第14循環における景気の谷(全国02年1月)として、景気拡張局面に入り、06年7月には、いざなぎ景気の54か月を抜いて、戦後最長の景気拡大となった。その後、アメリカでのサブプライムローン問題の発生等もあり、07年10月を山(第14循環の山:全国も同年同月)として、景気後退局面に入った。その後しばらくは緩やかな低下が続いたが、08年10月以降はリーマンショックの影響により、急激な景気後退に陥った。

景気変動の大きさやテンポ(量感)を示す景気動向指数(CI: Composite Index)をみると、バブル経済後の景気後退期(01年6月を山、03年12月を谷とする30か月)では、97.6から75.9へと21.7ポイントの下落で、月平均では0.72ポイントの低下となっている。今回の景気後退では、07年10月の山から直近のボトム値である09年4月までの18か月でみて、110.1から67.2へと42.9ポイントの下落で、月平均では2.38ポイントの低下とバブル後の3倍以上の下落率となっている。リーマンショックの08年9月までの12か月では110.1から102.3と7.8ポイント、月平均で0.65ポイントの低下となり、バブル後平均より緩やかであるが、リーマンショック後は35.1ポイント、月平均で5.01ポイントとバブル後の7倍以上の急激な下落となっている。

(図表1-4、1-5)。

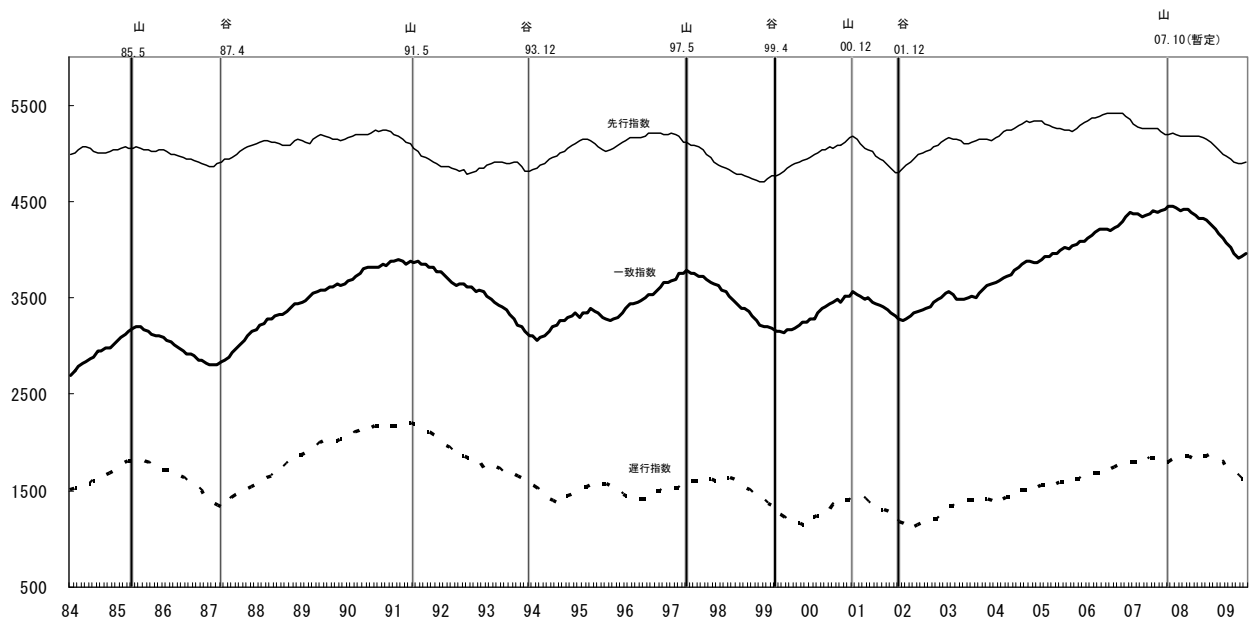
図表 1 - 3 実質経済成長率の推移



注: 2000暦年連鎖方式による。

資料: 内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

図表 1 - 4 愛知DI累積指数



注: 1 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI}-50)_t$$

2 先行指数は4000、遅行指数は1000を加算している。

3 山・谷の日付は愛知県におけるものである。

資料: 愛知県統計課「あいちの景気動向」

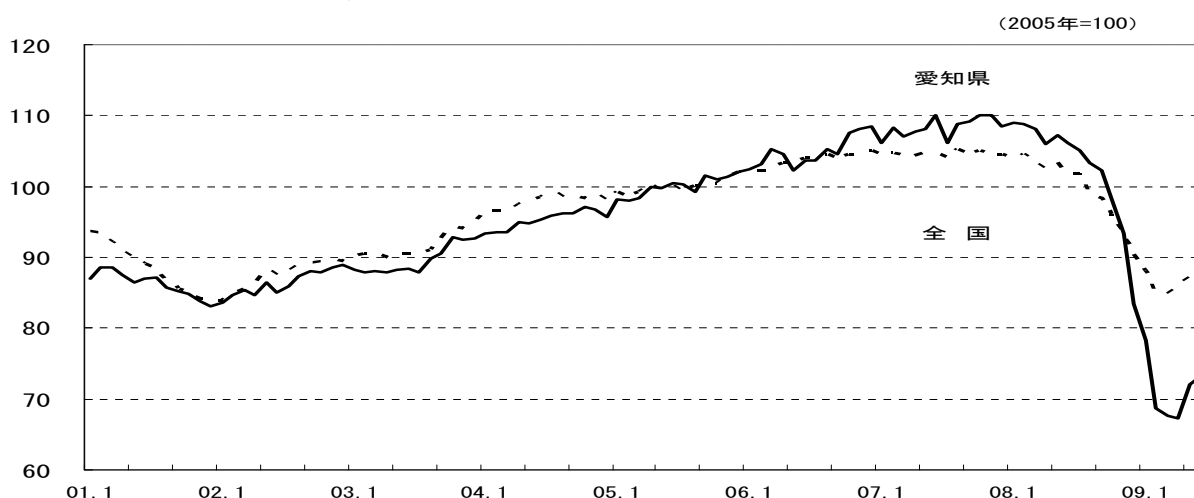
図表 1-5 愛知県DI（一致系列）変化方向表

	2008年												2009年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	-	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
2 大口電力消費量	-	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
3 投資財生産指数	-	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 労働時間投入度	-	-	-	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
5 有効求人数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 実質百貨店販売額	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
7 企業収益率	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
8 輸入通関実績	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+
一致DI (%)	25.0	62.5	25.0	25.0	0.0	37.5	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	75.0

注：3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。

資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1-6 景気総合指数（一致CI）



資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」、内閣府「景気動向指数」

（需要、生産、その他の動向）

需要面の動きでは、本県の2008年の個人消費は全体的に弱い動きとなった。1人当たりの賃金は、名目、実質とも3年連続で前年を下回り、1世帯当たりの可処分所得は3年ぶりに下回った。家計調査の消費支出は、2年ぶりに減少した。大型小売店販売のうちスーパーが前年を上回ったが、百貨店が大きく下回ったため、バブル崩壊以来の前年割れとなった。乗用車販売は、普通乗用車は増加したが、小型乗用車、軽自動車は減少し、合計では前年を下回った。旅行業取扱額（年度）は、海外旅行、国内旅行ともに前年度を下回った。

08年度の物価では、企業物価（全国）は04年度から次第に上昇率を高めながら5年連続で

上昇した。消費者物価（名古屋市）は1999年度以降7年連続して下落を続けたが、06年度に8年ぶりに上昇に転じた後、07、08年度と引き続き上昇し、3年連続で上昇した。

生産は、03年後半からの回復の動きを受けて堅調に推移している中、07年に入ると高水準を維持しながらも伸びは鈍化し始め、08年後半には減少に転じた。その後、08年9月のリーマンショックを契機に輸出が急激に減少し、国内需要の現象も相まって、戦後類のない急速かつ大規模な減少を記録した。08年の鉱工業生産指数は前年比5.0%の低下となり、7年ぶりに前年を下回った。業種別では全22業種中、輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス興行など20業種で低下し、精密機械工業、家具工業

の2業種が上昇した。

本県を中心とした東海地域の大企業の設備投資の動向（愛知、岐阜、三重、静岡）をみると、非製造業は前年度比1.7%増と増加したが、製造業は同5.3%減と減少し、全産業で同3.2%減と6年ぶりに減少に転じた。全国と比較すると、非製造業は全国が減少しているのに対して増加し、また、製造業、全産業は減少しているものの、全国よりも小さい下げ幅となった。中小企業（愛知、岐阜、三重）は、製造業が前年度の増加から大幅に減少に転じ、非製造業も2年連続で減少した。

公共工事は、全国では、99年度以降減少が続いたが、03、04年度に二桁減が続いたものが減少幅は次第に緩やかになり、08年度は0.1%増とわずかながらではあるが10年振りに増加した。本県は、08年度6.8%減と前年度を大きく上回る減少となった。また、地元建設業界の景気マインドは90年4-6月期以来、09年4-6月期まで連続してマイナスとなっており、低迷を続けている。

住宅建設は、新築住宅着工戸数が、前年度の改正建築基準法施行の影響の反動から、76,868戸と前年度比3.8%増と増加に転じた。利用関係別の内訳では、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年度を上回り、給与住宅のみが前年度を下回った。

08年の雇用情勢は、景気悪化が進む中、有効求人倍率は1.61と全国1位の水準を維持したが、09年に入ると1倍を割った。完全失業率も5年ぶりに上昇し、前年より0.2ポイント高い2.9%となった。総実労働時間も2年ぶりに減少し、現金給与総額は3年連続で減少、雇用保険需給決定件数も09年に入り大幅に増加した。雇用者数は、前年比0.9%増と6年連続で増加したが、09年に入り急激に減少した。

企業経営面では08年度の中部圏の上場企業の企業収益は、需要急減による売上の減少等から11年ぶりの減収、10年ぶりの経常減益、初の最終損益の赤字化となった。増配（復配）企業

は前期から半減した一方、減配（無配）企業は急激に増加し、7年ぶりに減収企業数が増配企業数を上回った。

企業倒産は、倒産件数が2年連続で10,000件台となり、大型倒産が増加した影響で負債総額も増加した。

金融面は、経済環境の悪化、金融市場の機能低下を受け、直接金融から間接金融へのシフト、資金繰りのタイト化、予備的な資金需要の増加により、企業の資金需要は増加した。一方、日銀名古屋支店の短観によると、企業からみた金融機関の貸出態度、資金繰り、借入金利水準は、いずれも徐々に厳しさを増してきたものが、08年12月から急速に厳しくなった。

名古屋港、中部国際空港、三河港、衣浦港の県内貿易港4港における08年度の状況は、輸出額の4港合計で前年度比9.1%減となった。県内最大貿易港である名古屋港では、自動車の部品、自動車、半導体等電子部品の輸出が減少したことから同5.4%減となった。また、05年2月に開港し、名古屋空港時代より大きく輸出額を伸ばした中部国際空港も同17.7%減となった。輸入額は、非鉄金属や有機化合物などは減少したものの、原油及び粗油、石油ガス類、石炭などが増加し、同2.1%増となった。